

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート1 作成日 令和 2 年 10 月 1 日

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	27	商工業の振興
-----------	---	-------	-----	----	--------

施策統括部	産業振興部	関係課	企画課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	市内の商工業事業所	意図	健全な経営がなされている
----	-----------	----	--------------

成果指標

名称		単位
A	法人市民税の法人税割を納めている法人数[別指標]	社
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること
A 社	204	成り行き値	205	205	205	205	○	経済が安定し、事業者自体の収入が増えたことにより法人税割がかかるようになったことに加え、起業により法人や個人事業者が増えたことが要因と考えられます。
		目標値	210	210	210	210		
		実績値	238	240	286	337		
B		成り行き値						
		目標値						
		実績値						
C		成り行き値						
		目標値						
		実績値						
D		成り行き値						
		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度	
事務事業数		本数	10	11	11	9	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	39,957	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	5,000	72,647	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	6,050	49,496	2,270	0
		繰入金	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	57,422	44,472	97,427	22,195
	事業費計 (A)		千円	103,429	98,968	172,344	22,195
	(A)のうち指定経費		千円	761	798	797	831
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	2	58	29	58	
人件費	延べ業務時間		時間	7,506	4,254	4,826	3,748
	人件費計 (B)		千円	28,050	16,750	19,023	14,853
トータルコスト(A)+(B)		千円	131,479	115,718	191,367	37,048	

# 施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート2 商工業の振興

## 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

### 【1】施策の方針

- ・地域経済の持続的な活力を生み出す地元企業支援体制の確立を図ります。
- ・商工会等地元企業との連携を図ります。

### 【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

#### ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・事業所は、企業の自助努力、優秀な従業員の確保、研究開発の充実、健全な経営に努めます。
- ・商工会は、同業種間・異業種間の共存共栄のための連携・協力の推進を図ります。
- ・市民は、市内での消費に努めます。

#### イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、商工会の運営を支援します。
- ・市は、市内商工業者への支援を行います。
- ・市は、起業化支援を行います。

### 【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	法人市民税の法人税割(所得割)を納めている法人数の成り行き値は、景気は緩やかな回復基調にありますが、経済センサスの結果では法人数が減少しているため、横ばいの205社と設定しました。 目標値は、中小企業支援施策により企業の経営安定を支援し、黒字化する法人も現れると見込み、成り行き値よりも高い210社と設定しました。
B	
C	
D	

**【4】施策の現状と今後の状況変化**

(第1期計画策定当初)

- ・現在、大企業及び大都市圏を中心に景気は回復傾向にありますが、景気回復の影響が地方中小企業まで浸透しておらず、安定した景気回復には時間がかかっている状況にあります。
- ・消費税増税により市民の消費効果にも影響が出ていますが、今後予定されている10%への増税時にも影響が出るのは確実です。

(状況変化)

- ・令和2年1月から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の蔓延は世界の経済にも深刻な影響を与えており、海外、国内ともに景気回復には長期的な時間を要することが考えられます。

**【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？**

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①合志東京ネットワークとの連携を強化し、実益に向けた取り組みを率先すること
- ②中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みを進めること
- ③商工会や関係団体とも連携して、市民の消費拡大を図ること

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①合志ブランド商品のPR及び開発に努めること
- ②市内商業施設の利用しやすい環境整備を図ること
- ③地域経済の活性化につながる取り組みを充実させること

**4 施策の評価**

**【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和元年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「中小企業等振興基本条例に基づき、商工会、企業等連絡協議会等と連携を図り、地域循環型経済の取り組みを積極的に進める。」については、中小企業等活性化会議を開催し、中小企業等の振興施策について調査審議しました。また、住宅リフォーム助成事業を再開し、市内事業者の経営の安定、消費の喚起を通じた市内商業の活性化及び市民生活の向上を図りました。

②「国・県・商工会・クラッシーノこうし・こうし未来研究所・企業等連絡協議会・包括連携協定各団体等との連携を強化し、中小企業の活性化、起業化への支援を行う。」については、各関係機関と連携しながら、中小企業人材育成事業や中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業、大規模展示会出展支援事業を実施し中小企業等の支援に努めました。また、中小企業庁の熊本県よろず支援拠点や政策金融公庫とも連携し、創業セミナーや経営相談、事業承継セミナーを実施しました。

③「包括連携協定各団体等と連携し、合志ブランドの開発を進めるとともに、商品のPR、販売を進める。」については、連携先の大学と「在来麦」の試験栽培・新商品開発、「甘草」の試験栽培、農作物の機能性表示による市場(消費者)反応調査に取り組みました。また、連携先の企業とは合志市において街づくりの要となれる人材育成を目的とした事業に取り組みました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和元年度施策の成果を向上させるために、貢献した事務事業には、「中小企業等活性化推進事業」「クラッシーノこうし運営支援事業」「商工会運営支援事業」があげられました。

**[2]施策の課題(第1期計画策定当初)**

- ・中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みの実施が必要です。
- ・創業支援事業計画による、新たな起業化が必要です。

**5 施策の令和元年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 令和2年7月21日)**

- ・引き続き中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みを積極的に進めていくこと。
- ・国・県・商工会・クラッシーノこうし・(株)こうし未来研究所・包括連携協定各団体等との連携を強化すること。
- ・市地方創生総合戦略に基づいた事業(ルーロ合志を活用した起業創業支援、農商工連携)を推進すること。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者による事業継続等の支援を行うこと。

**② 総合政策審議会での指摘事項(令和2年8月6日会議及び書面によるまとめ)**

- ・合志ブランド商品の更なるPRと新商品の開発に努めること。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業所の支援を行うこと。
- ・企業と商工会等が連携し地域経済の活性化につながる取り組みを行うこと。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(令和2年9月9日)**

- ・「中小企業等振興基本条例」に基づく取り組みを進めること。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者による事業継続等の支援を行うこと。
- ・アイデア段階からの起業創業支援及び、その後の成長過程に応じたバックアップ体制を整備すること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 令和3年度合志市経営方針(令和2年10月1日)**

- ① 中小企業等振興基本条例に基づき、商工会や中小企業等活性化会議、企業等連絡協議会等と連携し、商工事業者の経営安定、地域経済の活性化につながる取り組みを進めます。
- ② 国(九州経済産業局)や熊本県よろず支援拠点、県信用保証協会、商工会及び金融機関との連携により、ルーロ合志を拠点とした伴走型の創業、起業支援事業を推進します。
- ③ 国や県、商工会、クラッシーノこうし、こうし未来研究所、官民連携のコンソーシアム及び金融機関など、様々な主体との連携を強化し、第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った事業を推進します。
- ④ 企業や学術機関、包括連携協定各団体等と連携し、新商品の開発及び合志ブランドの商品のPR、販売強化に努めます。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続支援とともに、新たな日常に対応するための支援に努めます。